

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	18
号	2
ページ	62-64
発行年	2001-11-20
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006172">http://hdl.handle.net/2344/00006172</a>

# 資料紹介

片岡尹 『ドル本位制の通貨危機——国際資金ポンプとしての米国——』 勁草書房 2001年  
198ページ

この20年間に世界は2度、メキシコ発の金融危機を経験している（1982年対外累積債務危機と94年ペソ危機）。そのために、日本でも国際金融の専門家のメキシコへの注目度は高く、良質の研究も比較的数量多く発表されている。本書もそのような、国際金融の専門家によるメキシコ経済分析である。

タイトルにあるドル本位制とは、為替媒介通貨および第3国決済通貨にドルを据える国際金融システムである。米国経済とドル本位制の関係は、前者の競争力の低下が国際通貨の多様化と米国外のドル建て金融資産の増大によって後者を支えるという意味で、パラドックスな関係にある。そのような構造を持つドル本位制と周辺国との関わりが本書の主題であり、その典型例としてメキシコが取り上げられている。まず第1部でドル本位制の構造が明らかにされ、次に第2部で1970年代以降のメキシコ経済の動向が分析され、メキシコが、輸入代替工業化の失敗、対外債務の累積、金融制度改革、94年通貨危機を経験するなかで、ドル本位制の潮流に統合されていく過程が明らかにされる。この20年のメキシコ経済の変化を、国際金融システムというより大きな枠組の中に位置づけながら理解できる好著である。

(星野妙子)

遅野井茂雄・志柿光浩・田島久歳・田中 高編  
『ラテンアメリカ世界を生きる』 新評論 2001年  
338ページ

本書は長らく筑波大学でラテンアメリカ地域研究

に携わってきた中川文雄教授の退官を記念して、同教授に薫陶を受けたラテンアメリカ地域研究者が各自の現在研究している分野に関して論述した論文集である。中川教授は日本におけるラテンアメリカ研究の草分け的存在であり、その関心は広く、同教授の下から非常に幅の広いラテンアメリカ研究者が輩出した。したがって本書の扱う内容はラテンアメリカ地域の政治・経済・社会から文化ににまで領域が及び、日本におけるラテンアメリカ地域研究の広がりを示す一つの指標であるといえよう。

本書の内容は大きく4部に分けられ、中川教授自身が執筆された「複数の美の存在とその追憶：ブラジルにおける人体美」を含め18章からなっている。第1部「生成・変容する世界」は「人間の移動の結果生じた新たな社会の生成と変容の過程」、第2部「権力をめぐる世界」は「それぞれの社会の内部での政治的権力構造」、第3部「ネットワークの作る世界」は「人間集団内部でのネットワーク」、第4部「映し出された世界」は「人びとの持つ自己イメージや他者のイメージ」が基本テーマとなっている。

(宇佐見耕一)

新藤通弘著『現代キューバ経済史——90年代経済改革の光と影——』 大村書店 2000年 310+viiページ

キューバはソ連崩壊後のこの10年間、経済危機の中で生き残りのためにさまざまな政策を打ち出し、またその過程で国際的に話題を提供してきた。著者は30年以上の長きにわたってキューバ研究を続けてきた日本で数少ないキューバ研究者の一人であるが、長年のキューバとの貿易の経験を生かし、この

# 資料紹介

10年間のキューバ経済の推移を豊富な資料や情報をもとに記述している。

第1部において、経済改革と米国の制裁強化の動きなど、キューバ経済をめぐるトピックを順序立てて説明し、第2部でソ連崩壊までのキューバ経済について述べ、最後の第3部で、マルクス経済学理論に基づいて現在のキューバ経済の発展段階の位置づけを行なっている。

また、著者のビジネス経験が反映していると思われるが、とくに興味深いのは、キューバで活動する外国企業についての記述、米国の対キューバ経済制裁が、これらの企業へどのように影響しているかの具体的事例およびトリセリ法施行まで米国企業が第三国を通じてどのようにキューバと貿易していたか、に関してである。また今後の経済改革における税制や企業改革の必要性について、具体的に提言している部分も注目される。

著者は以前から、キューバで出された資料を中心に研究を進めるという姿勢を貫いているが、本書においてもそれは貫徹されており、丹念に収集されたキューバの資料を中心に引用している。IT時代と言われる今日でも、キューバの資料はインターネットではなかなか集まらないものが多く、氏の業績はこの点でも特筆すべきものと思われる。

(山岡加奈子)

竹村卓著『非武装平和憲法と国際政治：コスタリカの場合』三省堂 2001年 186+viiiページ

あまり知られていないが、コスタリカは政治的に不安定な時期を経てきた中米にあって、軍を持たないことを選択した世界でも数少ない国である。本書

はそのコスタリカの非武装政策について、1948年の軍備放棄宣言の前後の時期を中心に、83年の非武装中立宣言に至るまでのコスタリカおよびその周辺国の状況について、法律面と政治面から多角的に論述したものである。

構成は1945年の第二次世界大戦終結から時系列になっている。当時のコスタリカの国内政治状況と、中米・カリブ地域の指導者たちとの関係、米国の影響などを詳述し、その中で軍備放棄が決定されるメカニズムをあぶり出す形をとっている。

惜しまれるのは、著者の問題関心が絞り切れていないことである。軍備放棄規定の法的問題や、それが決まるまでのコスタリカ国内政治の変遷、規定制定のきっかけの一つになったコスタリカ周辺の国々の影響やトルーマン政権の対中米政策、などそれぞれ大きなテーマが同時に盛り込まれており、どれもかなり詳細に記述されているため、いろいろな問題点が同時に提示される結果になっている。

いずれにせよ、日本ではほとんど取り上げられることのないコスタリカの非武装主義を紹介した本書の意義は評価できる。今後ここで取り上げられた個々の論点についてさらに掘り下げられることを期待する。

(山岡加奈子)

前山隆著『異文化接触とアイデンティティー—ブラジル社会と日系人』御茶の水書房 2001年 248ページ

本書は日系ブラジル人研究の第一人者である前山氏が、その30数年にわたる研究の成果をまとめた3冊の学術書の中から、本書のテーマに則して比較的読みやすい論文を抜粋し、さらにいくつかのエッセ

# 資料紹介

イを加え、一般読者向けに書き改めたものである。前山氏は合計13年間という豊富なブラジル滞在経験を持ち、文化人類学的手法を用いたフィールドワークをもとに、本書においてブラジル日系人の異文化接触、エスニシティ、アイデンティティの問題について具体的諸相を通して分析を行なっている。本書の構成は日系ブラジル人のエスニシティに関し、そのアイデンティティ、宗教、文学を通して見た女性と子供という三つの部分に大別され、全体が10の章から成り立っている。

前山氏は、今までのブラジルにおける日系人研究は、文化変容論と国民国家観の立場から日系ブラジル人というエスニシティや彼らのアイデンティティを理解しようとする傾向が強かったと指摘する。しかし、エスニシティという問題を分析し、理解するためには、よりミクロな視点から、個々人がどのように「特定の国家社会内で国家のしほりを受けながら自己を定義し、他の者を分類し、政治プロセスとしての行動を動かしていく」のかに焦点を当てる必要があると主張している。そして、本書において、従来のような異文化接触の立場からではなく、日本移民とその子弟たちがどのような自らの政治的戦略のもとに、日系ブラジル人というエスニシティを形成してきたのかについて、そのメカニズムを実証的に分析し、明らかにしている。

本書は、ブラジルの日系人、および現在日本に多く滞在している日系ブラジル人のエスニシティの問題だけでなく、グローバリゼーションの進展によって増えつつある「異なる隣人」の問題を考える上で有益な視座を与えてくれる。

(近田亮平)

宇佐見耕一編『ラテンアメリカ福祉国家論序説』  
(研究双書515) アジア経済研究所2001年 299  
ページ

経済の自由化・グローバル化が進む今日、求められる福祉国家像が大きく変容している。「聖域なき構造改革」が叫ばれている日本も雇用政策、社会保障政策の大きな転換が迫られておりその例外ではない。

本書はその同時代的文脈の中で、近年ラテンアメリカ諸国が雇用政策と社会政策をどのように変換・実施してきたのかを明らかにすることにより、福祉国家としてのラテンアメリカ諸国の特徴を浮き彫りにしようとしたものである。

3部構成をとっており、第1部の総論部では、まず篠田論文がラテンアメリカにおける福祉国家分析の新しい視覚を提示。宇佐見論文が近年の新自由主義的潮流と社会保障改革の全体的枠組みを概説する。第2部は各国の雇用政策についてであり、畑論文は、1980年以降のメキシコにおける経済危機と構造調整、経済自由化の中での低所得層の女性の雇用、生産活動の変容とそれに対する国家の支援策を分析、小池論文はブラジルの雇用政策の中でも特に職業教育制度に焦点を当てている。佐野論文は90年代のネオ・リベラル経済政策下のアルゼンチンの雇用状況と雇用政策を論じている。第3部は社会保障政策をテーマとし、谷論文と子安論文がそれぞれメキシコとブラジルの年金制度改革を分析、遅野井論文がペルーの社会保障制度全体を、宇佐見論文がアルゼンチンにおける社会医療保険改革を論じている。

福祉国家という新しい視点からラテンアメリカの経済、社会政策が分析されており興味深い。

(村井友子)